

各分科会等の検討スケジュール等

道路分科会・基本政策部会の経緯及び予定等

時期	道路分科会	基本政策部会
平成 17 年 10 月 13 日	基本政策部会での検討開始 等	
平成 18 年 1 月～4 月		・ 論点整理に向けた検討（5 回）
平成 18 年 5 月 19 日		・ 論点整理取りまとめについて
平成 18 年 6 月 1 日	論点整理取りまとめ（報告）	
平成 18 年 7 月 26 日		・ これまでの審議経過、今後の審議の進め方について ・ 論点整理に対する意見把握について
論点整理に対する意見募集（12 月末まで）		
平成 18 年 12 月 （予定）		・ 論点整理に対して寄せられた意見について（予定）
平成 19 年 1 月～5 月 （予定）		・ 寄せられた意見を踏まえ、建議取りまとめに向け検討（月 1 回程度）
平成 19 年 6 月 （予定）	建議	

今後のスケジュール（案）

平成18年（2006年）

- 9月25日（月） 第1回航空分科会
15:00～17:00 航空政策の現状について
航空政策のあり方を巡る諸課題・論点について
- 11月1日（水） 第2回航空分科会
15:00～17:00 今後の航空政策のあり方に関する関係者からのヒアリング
・ 空港会社
- 11月29日（水） 第3回航空分科会
15:00～17:30 今後の航空政策のあり方に関する関係者からのヒアリング
・ 航空会社
- 12月15日（金） 第4回航空分科会
10:00～12:00 今後の航空政策のあり方に関する関係者からのヒアリング
・ 航空利用者 - 航空・空港を活用した取り組み - 物流関係企業、人流関係企業、地方自治体等

平成19年（2007年）

- 2月1日（木） 第5回航空分科会
15:00～17:00 需要予測について（試算）
首都圏における空港のあり方について
- 2月22日（木） 第6回航空分科会
15:00～17:00 関西圏における空港のあり方について
中部圏、その他地域における空港のあり方について
- 3月16日（金） 第7回航空分科会
10:00～12:00 航空保安施設のあり方について
- 4月中旬 第8回航空分科会
空港・航空管制の運営・利活用のあり方について
維持管理・更新、安全・安心対策のあり方について
- 5月中旬 第9回航空分科会
需要予測について
アウトカム指標について
交通政策審議会航空分科会とりまとめ（素案）について
- 6月中旬 第10回航空分科会
交通政策審議会航空分科会とりまとめ（案）について

ヒアリング事項（案）

1 1月29日（水）第3回航空分科会

航空会社からのヒアリング事項

- ・会社経営の現状及び今後の戦略について
- ・今後の路線展開について
- ・今後の機材構成・投入計画について
- ・空港・航空保安施設の整備に対する要望について
- ・空港・航空保安施設の運用及び運営に対する要望について
- ・その他

1 2月15日（金）第4回航空分科会

物流関係企業からのヒアリング事項

- ・会社の物流ネットワークの現状及び今後の見通しについて
- ・東アジアをはじめとする国際物流の進展に対する見通しについて
- ・航空及び空港を利用するに際し重視するポイントについて
- ・航空及び空港に係る要望について
- ・その他

人流関係企業からのヒアリング事項

- ・内外の観光・ビジネス需要の動向及び今後の見通しについて
- ・航空及び空港を利用するに際し重視するポイントについて
- ・航空及び空港に係る要望について
- ・その他

地方公共団体からのヒアリング事項

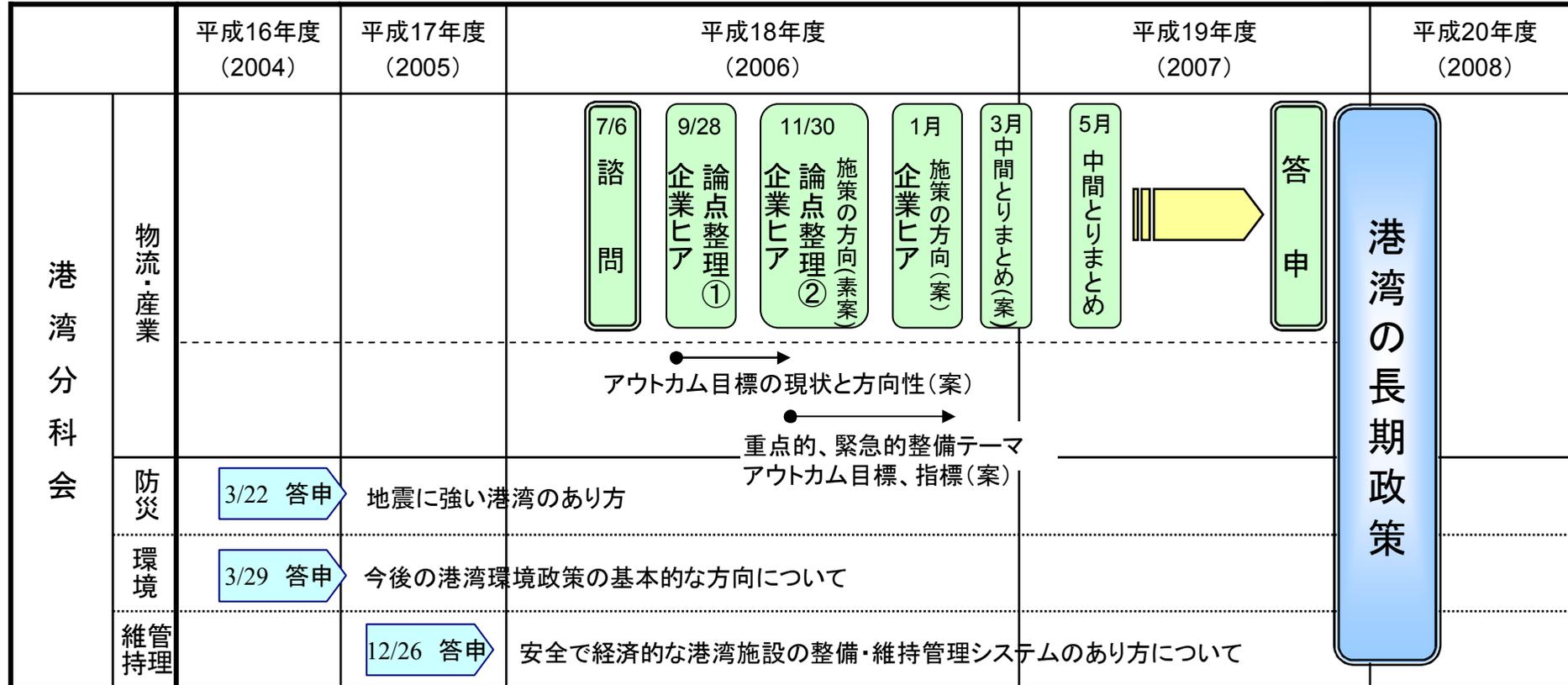
- ・空港の地域における役割について
- ・空港の利用及び活用の促進に向けた取り組みについて
- ・航空及び空港に係る要望について
- ・その他

港湾の長期政策の検討スケジュール(案)

平成18年9月28日
交通政策審議会
第19回港湾分科会

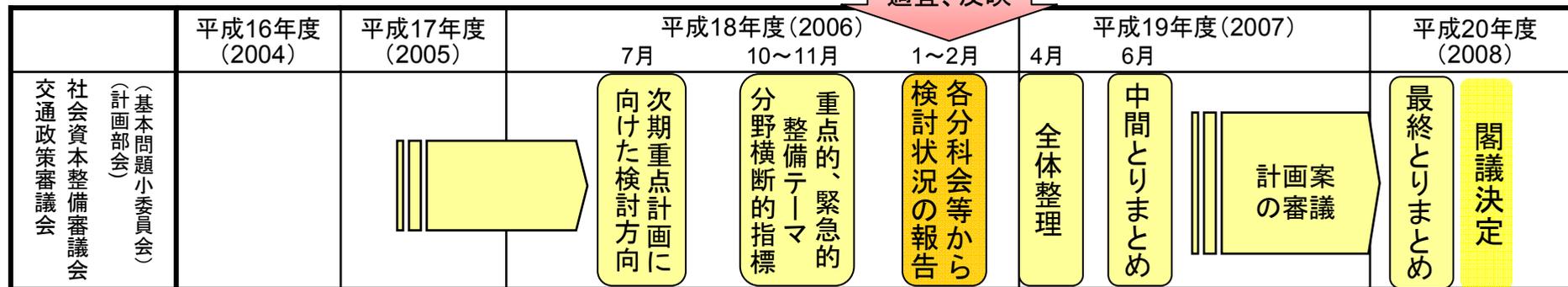
資料1-1

【港湾の長期政策の検討スケジュール(案)】



【(参考)次期社会資本整備重点計画の検討スケジュール】

審議状況等を
適宜、反映



港湾の長期政策の検討の進め方(案)

港湾分科会

諮問: 我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方

平成18年9月28日

企業ヒアリング①
・商社、メーカー

港湾の長期政策策定に当たっての論点整理①
・港湾を取り巻く現状の整理
・主な視点と課題・論点の抽出

平成18年11月30日

企業ヒアリング②
・運送業者

港湾の長期政策策定に当たっての論点整理②
・前回の議論、企業ヒアリングを踏まえた再整理
今後の港湾政策の方向性①
・課題・論点に対応した施策(解決策)の検討

平成19年1月

企業ヒアリング③

今後の港湾政策の方向性②
・前回までの議論、企業ヒアリングを踏まえた再整理

平成19年3月

今後の港湾政策のあり方(中間取りまとめ(案))

平成19年5月

今後の港湾政策のあり方(中間取りまとめ)

答申

- ・地震に強い港湾のあり方
- ・今後の港湾環境政策の基本的な方向
- ・安全で経済的な港湾施設の整備・維持管理システムのあり方

現重点計画における
アウトカム目標等

次期重点計画における
施策案、アウトカム目標案等

計画部会・ 基本問題小委員会

平成19年1~2月

検討状況等の報告

平成19年6月

次期重点計画に向けた
中間取りまとめ

今後の審議の進め方について（案）

1 最終とりまとめに向けた審議の基本的な進め方

本小委員会中間とりまとめ（平成18年6月）において、今後の都市交通・市街地整備施策に関する基本的な考え方、重点化すべき分野等を明らかにしていただくとともに、引き続き検討すべき課題が示していただいたところである。

最終とりまとめに向けた今後の審議は、中間とりまとめにおける施策の骨子を基に個々のテーマ毎に進めていただき、これらの検討結果を踏まえ、施策全体を再構成した上で全体のご検討をお願いしたいと考えている。

また、平行して現地視察もしていただきたいと考えている。

1 当面の審議スケジュールと検討テーマ

（※頁数は小委員会中間取りまとめ（参考資料1-3）に対応）

○第4回小委員会〔10月3日（本日）〕

テーマ：都市内道路整備等

[中間とりまとめの関係する部分]

第5章 都市交通施策のあり方

- | | |
|-----------------------|-----|
| 2. (1) 歩行者空間の意義とその復権 | p18 |
| (4) 道路整備の重点化「選択と集中」 | p20 |
| 3. (3) 道路の既存ストックの有効活用 | p21 |
| (4) 物流交通への対応 | p22 |

○第5回小委員会〔10月26日〕

テーマ：市街地整備施策〔その1〕

[中間とりまとめの関係する部分]

第6章 市街地整備のあり方

p23

○第6回小委員会〔11月15日〕

テーマ：都市交通戦略の確立

[中間とりまとめの関係する部分]

第5章 都市交通施策のあり方

1. これからの都市交通施策のあり方 p17
2. (3) つなぎの施設の整備(交通結節点、駐車場) p19
3. (1) 都市交通戦略の具体化と総合的な推進方策 p20

○第7回小委員会〔12月14日〕

テーマ：公共交通の再生

[中間とりまとめの関係する部分]

第5章 都市交通施策のあり方

2. (2) 公共交通の再生 p19
- (3) つなぎの施設の整備(交通結節点、駐車場) p19
3. (2) 公共交通に対する支援方策 p21

○第8回小委員会～

市街地整備施策〔その2〕などのテーマについて継続検討

公園緑地小委員会 審議の進め方について（案）

1. 審議の進め方（案）

- 都市におけるみどりの整備・保全・管理の現状、課題の把握
- 新たな社会資本整備重点計画に向けた基本的考え方の整理
- 持続可能な都市を構築するみどりの整備・保全・管理の推進方策の検討 等
について、専門的見地から各委員より先進事例や考え方等についての紹介も踏まえつつ、審議を進める。

2. 想定される議論の視点

- ① 新たな社会資本整備重点計画に対応し、重点的に整備・保全・管理を図る緑とオープンスペースの分野とその目標
- ② 持続可能な都市を構築するための、多様な主体の参加・連携による、多様な緑とオープンスペースのあり方と整備・保全・管理の推進方策
- ③ 個性と魅力にあふれた活力ある美しい都市・地域・国土づくりを進めるための、歴史的・文化的資源等を活用した緑とオープンスペースのあり方と整備・保全・管理の推進方策
- ④ ストックのもたらす効果を相乗的に高めるための緑とオープンスペースのあり方と整備・保全・管理の推進方策

など

3. 当面のスケジュール（案）

第1回 小委員会 平成18年9月22日（金）10:00～12:00

- ① 都市におけるみどりの整備・保全・管理の現状、課題の把握
- ② 都市のみどりに関する自由討議

第2回 小委員会（平成18年10月30日（月）10:00～12:00 予定）

- ①次期社会資本整備重点計画に向けた基本的な考え方について
- ②多様な主体の参加・連携によるみどりの整備・保全・管理について

第3回 小委員会（平成18年11月30日（木）13:30～15:30 予定）

- ①次期社会資本整備重点計画に向けた中間とりまとめ骨子について
- ②歴史的・文化的資源等を活用したみどりの整備・保全・管理について

第4回 小委員会（平成18年12月11日（月）13:30～15:30 調整中）

- ①次期社会資本整備重点計画に向けた中間とりまとめについて
- ②ストック効果を相乗的に高めるみどりの整備・保全・管理について

平成19年以降

- ・多様な主体の参加・連携、歴史的・文化的資源等の活用、ストック効果を相乗的に高めるみどりの整備・保全・管理の推進方策
- ・小委員会報告のとりまとめ
- 小委員会報告を都市計画部会に報告

参考資料2

都市計画部会における今後の検討方向について

平成18年8月2日開催 社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会
第9回都市計画部会 資料 抜粋

1. 都市計画部会における検討内容

平成17年6月30日に国土交通大臣より社会資本整備審議会に対し「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか。」について諮問させていただいたところであり、具体的な検討課題として、下記の①～⑤の課題についてご検討いただくこととしており、このうち、②の「中心市街地の再生を図るための都市計画制度の見直し」については、「中心市街地再生小委員会」を設置し、平成17年7月29日より5回のご審議を行い、平成18年1月31日に第1次答申を行った。

残る4つの課題のうち、検討が急がれる③の「持続可能な都市を構築するための都市・生活インフラの整備の推進方策」について、「都市交通・市街地整備小委員会」を設置したところですが、公園、下水道においても小委員会を設置しご検討をお願いしたいと考えている。

- ① 人口減少等に対応した新たな都市計画制度の基本的枠組み
- ② 中心市街地の再生を図るための、広域的な都市機能の規制誘導施策及び中心市街地への都市機能の集積誘導施策
- ③ 持続可能な都市を構築するための都市・生活インフラの整備の推進方策
- ④ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進方策
- ⑤ 歴史的な風土を活用したまちづくり、地域づくりのあり方

3. 下水道小委員会による検討

下水道は、都市の雨水の排除、トイレの水洗化に対応した汚水処理の普及、さらには人口集中・産業発展による水質汚濁への対応など、時代のニーズに応じた整備を進めてきた。

その結果、平成16年度末現在、下水道処理人口普及率が68%に達し、ナショナルミニマムとしての整備は一定の進捗が図られてきたところである。しかしながら、一人一人の住民にとっては使えるか、使えないかの問題であり、中小市町村を中心に多くの未普及人口が存在し、下水道の普及を待ち望んでいる。

一方、汚水処理が概成した大都市においては、都市化の進展に伴う水環境上の問題や都市型水害の多発、雨天時における未処理下水の流出、依然進まない閉鎖性水域の水質改善、さらには地震に対する脆弱な施設構造など、下水道機能の質的向上に関する取り組みが遅れている。

また、急速な人口減少と少子高齢化社会の進展や、それに伴う生活様式や都市構造の変化、地域経済の衰退は、下水道計画の前提条件の変化や財政基盤を支える使用料収入の減少など、下水道事業のあり方に大きな影響を及ぼすことが予想される。

急速に整備が進捗した結果として増大した下水道施設のストックは、老朽化を放置すれば、排水・処理機能の停止や管きよの破損による道路陥没の発生など、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼすおそれがある。

また、下水道ストックの増大は、維持管理・改築更新への投資の増大や起債償還費の増大を招き、人口減少による使用料収入の減少とも相まって、下水道経営に大きな影響を与えるおそれがある。

さらに、グローバルな視点で将来を見渡すと、温暖化をはじめとする地球規模の環境問題、世界的な人口爆発や産業の進展による水、資源・エネルギー問題の深刻化は、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会の限界を明確にしており、環境負荷の少ない社会の構築が重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、今後も厳しい財政制約が続くなか、暮らし、安全、環境、活力に大きな関わりを持つ下水道は、住民との対話を進め、事業間の連携を深め、地域のニーズを踏まえることにより、これらの諸課題にどのように対応すべきか、緊急に検討する必要がある。

こうしたことから、新しい時代における下水道に関し、

- ① 環境と共生した持続的発展が可能な社会の構築に向けた、新たな下水道の役割とその推進方策は、いかにあるべきか。
- ② 下水道未普及地域を早期に解消するための整備手法は、いかにあるべきか。

- ③ 下水道機能の質的向上について、中長期的な整備目標と戦略的な推進方策は、いかにあるべきか。
- ④ ストックが増大するなか、適正な下水道施設の管理は、いかにあるべきか。また、下水道経営の健全化は、いかにして図るべきか。

について、早急に専門的な検討を行う必要がある。

以上を踏まえ、都市計画部会に「下水道小委員会」を設置し、検討を行う必要がある。

○ 当面のスケジュール（案）

平成18年10月以降：小委員会による審議（6回程度）

平成19年3月頃　　：とりまとめ